

## ベネズエラの最新動向(12月1日~12月31日)

### I. 政治・経済

#### 1. 原油収入の減少に伴う経済状況の悪化で、マドゥーロ大統領の支持率が急低下

- 地場調査会社 Datanalisis は、マドゥーロ大統領の 2014 年 12 月時点の支持率が 24.5%まで急低下したと発表<sup>1</sup>。2015 年下半期に実施される予定の国民議会選挙については、38.9%が野党勢力に投票すると回答し、与党に投票すると回答したのは 21%に留まった。また、71%がマドゥーロ大統領は 2014 年内もしくは、2016 年に実施が可能となる(罷免に関する)国民投票までに辞任するべきと回答した。
- アナリストは、原油収入の減少に伴う経済状況の悪化で社会不満が高まっており<sup>2</sup>、マドゥーロ大統領の置かれている状況はより厳しくなっていると指摘。また、ベネズエラ原油バスケット価格は直近(2015年1月16日時点)で 39.19 ドル/バレルまで下落しており、原油価格が引き続き低迷すれば、必需品の輸入や対外債務の返済も困難となり、2015 年中に債務不履行(デフォルト)に陥るリスクが高まると指摘している。

#### 2. フィッチ、ベネズエラ長期格付けを「CCC」へ引き下げ

- 信用格付け会社フィッチは 12 月 18 日、ベネズエラの長期格付けを従来の「B」から「CCC」へ引き下げた。「CCC」は現実的なデフォルトの可能性を示す格付けで、原油価格の低迷が続けば、さらなる格下げの可能性があると指摘した。また、12 月 19 日には PDVSA の長期格付けも「B」から「CCC」へ引き下げた。
- フィッチは、格下げの要因として、外貨準備高の減少や<sup>3</sup>、対外的な資金調達が困難になっていること等を挙げ、「外貨獲得の 90%超を原油に依存するベネズエラが原油価格の下落に対応できる能力は限定的である」と説明。また、主要な資金調達先である中国が新規の追加融資を行う姿勢を示していないことや、経済調整政策が未だに導入されていないことも、ベネズエラ情勢の不透明性を高める要因となっていると指摘している。
- 主要格付け会社の S&P とムーディーズも既に、ベネズエラ長期格付けをそれぞれ「CCC+」と「Caa1」へ引き下げている。これに対してマドゥーロ大統領は、「ベネズエラを強制的にデフォルトに陥れる計画が実行されている」として、格付け会社を強く批判している。

<sup>1</sup> 2013 年 4 月の大統領就任時の支持率は 55%。

<sup>2</sup> ベネズエラ中銀が 12 月 30 日に発表した経済指標によると、第 1 四半期、第 2 四半期、第 3 四半期の GDP 成長率がそれぞれ▲4.8%、▲4.9%、▲2.3%のマイナス成長。インフレ指標も 2014 年 8 月以来初めて公表され、2014 年 11 月時点のインフレ率(年率)が+63.6%まで悪化。単月では 9 月、10 月、11 月のインフレ率がそれぞれ+4.8%、+5.0%、+4.7%となっている。

<sup>3</sup> 2015 年 1 月 8 日時点の中銀の外貨準備高は 209.07 億ドル。

## II. 外交

### 1. オバマ米大統領、ベネズエラ政府に対する制裁法令に署名

- オバマ米大統領は 12 月 18 日、ベネズエラ政府が野党関係者に対して重大な人権侵害を犯しているとして、特定のベネズエラ政府関係者に対して制裁を与える法令「ベネズエラ人権・社会保護法」<sup>4</sup> に署名。制裁対象はベネズエラ政府関係者 23 名とされ、米国への入国が拒否されるほか、米国に保有する資産や口座が凍結される。
- ラミレス外務大臣は、米国政府による内政干渉を批判した上で、報復措置の導入を検討するとコメント。また、「米国政府からの圧力により、刑務所で拘束中の野党指導者（ロペス氏等）が解放されることはない」と明言した。
- 12 月 6 日にはマドゥーロ大統領が、「在ベネズエラ米国大使館の不正な活動内容の証拠を握っており、米国政府による内政干渉を受け入れない」と強く批判した上で、米国政府との外交関係を見直すことを検討していると発表。これに対して、米国政府は、米国大使館が内政干渉を行っているという事実はないと主張<sup>5</sup>。また、「ベネズエラにおける人権と民主性の欠如を引き続き指摘していく」と強調しており、両国のさらなる関係悪化が懸念されている。

### 2. 米国とキューバの国交正常化でベネズエラ孤立へ

- 米国とキューバが 12 月 17 日に国交正常化を目指すと発表。米州機構(OAS)の常任理事会は 12 月 22 日、「歴史的な発表であり、深く満足している」との声明を発表した上で、満場一致で国交正常化を支持する決議を採択した。国交正常化に向けた動きは、ラテンアメリカ全体としては前向きに捉えられており、実現すれば 1961 年以來の外交関係の回復となる。
- 他方、反米国であるベネズエラ、ボリビア、ニカラグア、エクアドル、エルサルバドルは、OAS において両国の国交正常化に賛成する意向を示しつつも、言い回しを「国交正常化(normalisation)」ではなく、「国交回復(re-establishment)」に変更することや、米国政府によるキューバへの通商停止の措置についても言及するべきと牽制したが、十分な支持を得られず提案は却下された。
- アナリストは、米国とキューバの国交正常化の発表が、キューバの友好国であるベネズエラには事前に知られていなかったと指摘。また、キューバがマドゥーロ政権との関係維持よりも<sup>6</sup>、米国との関係強化で国益を優先する方針を示したことで、ベネズエラが国際社会で孤立し始めているとの見方もある。

### 3. ラミレス氏、外務大臣を辞任し、ベネズエラ国連大使に就任

- マドゥーロ大統領は 12 月 26 日、ラミレス氏が外務大臣を辞任し、ベネズエラ国連大使に就任すると発表。12 月 28 日に行われた国民議会の臨時会で正式に任命された。ベネズエラは 2014 年 10 月に国連安保理の非常任理事国に当選しており、任期が始まる 2015 年 1 月 1 日に合わせて、ラミ

<sup>4</sup> 当該法令は、12 月上旬に米国議会（上院議会、下院議会）で承認されている。

<sup>5</sup> サキ米国務省報道官は、「当該大使館はウィーン国際条約に従って活動を行っており、引き続き国際的な義務を遂行していく」とコメントしている。

<sup>6</sup> ベネズエラはこれまで、石油供給協定「ペトロカリブ」を通じて、キューバをはじめとするカリブ諸国への石油支援を続けてきたが、経済危機に直面するベネズエラは石油支援を停止せざるを得ない状況に陥っている。

レス氏を国連大使に就任させた格好。外務大臣の後任には、前通信大臣で、忠実な政権支持者とされる Delcy Rodriguez 氏<sup>7</sup>が指名された。

- アナリストは、米国とキューバの関係が改善しているにもかかわらず、ベネズエラが国連安保理で米国に対して敵対的な姿勢を示す可能性が高いと指摘。国民議会・外交委員会の Yul Jabour 委員長は、「ラミス氏は、ベネズエラ、ラテンアメリカ、(反米思想を持つ)中東諸国(イランやシリア等)の国民を代表して、政治テロと戦っていく」とコメントしており、米国政府に対して引き続き反発的な姿勢を示している。

### III. 石油その他の資源セクター

#### 1. ベネズエラ中銀、為替制度改革の概要を公表＝PDVSA に対する為替規制を緩和へ

- ベネズエラ中銀は 1 月 5 日、「外国為替協定 No.32」を通じて為替制度改革の概要を公表。中銀は、PDVSA とその子会社に対し、エネルギー協力協定(中国、ペトロカリブ、ポルトガル、イラン、ペラルーシとの原油取引や金融取引)を通じて獲得した外貨を中銀に引き渡す際の為替相場について、SICAD-2 を適用することを可能にすると発表した。マドゥーロ大統領は 12 月 31 日に経済調整政策を導入することを発表しており、当該為替改革もその一環とみられる<sup>8</sup>。
- これまで原油輸出による外貨収入を中銀に引き渡す際には CENCOEX レート(6.3 ポリバル/ドル)が適用されていたが、今後は SICAD-2(51 ポリバル/ドル)での売却が可能となり、PDVSA が実際に獲得するポリバルは大幅に増加し、原油開発プロジェクトにまわす資金が拡大する可能性がある。但し、当該措置は、実質的な通貨切り下げと受け止められており、政権内では一部が強く反発した模様。また、当該発表と合わせて、通貨当局 CENCOEX の新総裁として、Rocco Albisinni 氏(FONDEN 理事、経済副大臣等を歴任)が任命されている。
- アナリストは、当該措置について、闇市場レート(155.94 ポリバル/ドル<sup>9</sup>)と比較すると十分な切り下げ幅ではなく、SICAD-2 がさらに段階的に切り下げられていく可能性がある<sup>9</sup>と指摘。なお、2014 年 4 月に公表された「外国為替協定 No.28」では、PDVSA が原油輸出以外で獲得した外貨についても SICAD-2 を通じて売却することが可能とされており、CITGO 等の原油関連資産を売却して獲得した外貨についても SICAD-2 が適用される可能性がある。

以上

<sup>7</sup> Delcy Rodriguez 氏は、ベネズエラでは女性で初めての外務大臣となる。

<sup>8</sup> マドゥーロ大統領は、為替制度改革の他に、公共支出の削減、財政改革、インフレ抑制の計画についても言及したが、詳細は明らかにされておらず、景気低迷は 2015 年も継続するとの見方が一般的。

<sup>9</sup> 2015 年 1 月 16 日時点の闇市場レート (<http://lechugaverde.net/>)。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。